

### Ⅲ 平成 15 事業年度事業計画の実施結果

基金は、平成 15 事業年度事業計画に基づき、下記のとおり事業を執行した。

#### 1 指定野菜価格安定対策事業

##### (1) 事業内容の変更

###### ア 業務対象年間の短縮

すべての業務区分について業務対象年間を短縮し、平成 15 年度を初年度とする新たな業務対象年間を設定し、改めて価格差補給交付金等の交付に関する予約申込みを受けて事業を実施した。

###### イ 業務区分の見直し

###### (ア) 対象出荷期間の延長

「たまねぎ即売もの」の「8 月 1 日から翌年 4 月 15 日まで」の業務区分について、4 月 30 日まで対象出荷期間を延長し、この業務区分の交付予約の申込期限については、新たに設けた 6 月 20 日とした。

###### (イ) 業務区分の新設

ばれいしょについて、「10 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで」の業務区分とは別に、新たに「ばれいしょ即売もの」の「1 月 1 日から 3 月 31 日まで」の業務区分を設けた。

##### (2) 交付予約数量及び資金造成額

###### ア 交付予約数量

平成 15 年度の交付予約数量は、304 万 2 千トンの計画であった。実績は、夏秋キャベツ、秋冬ねぎ等が前年度より 2 万 2 千トン減少したものの、たまねぎ、ばれいしょ等が 10 万 3 千トン増加したため、全体では前年度に比べ 8 万 1 千トン増加して 265 万 2 千トン（対前年度比 3.1%増）となった。

なお、前年度に比較して交付予約数量の増加率が高い種別は、春だいこん（対前年度比 21.2%増）、秋にんじん（同 14.7%増）、春はくさい（同 11.5%増）が主なものとなっており、減少した種別は、夏秋キャベツ（同 6.3%減）、秋冬さといも（同 5.9%減）、秋冬ねぎ（同 5.6%減）等であった。

###### イ 資金造成額

資金造成額は、交付予約数量の増加等により前年度に比べ 44 億円（4.4%）増加し、1,046 億円となった。

また、平成 15 年度上期の資金造成残額は、資金造成総額から 15 年度上期事業に係る価格差補給交付金等のうち 15 年度上期内に交付した額（22 億円）を差し引いた 1,024 億円となった。

指定野菜価格安定対策事業実施状況

区 分		平成 15 年度 上期 (A)	平成 14 年度 上期 (B)	(A)/(B)%	
交 付 予 約 数 量 (千トン)		2,652	2,572	103.1	
内 訳	継 続 分	2,499	2,476	100.9	
	増 加 分	153	96	159.4	
資 金 造 成 総 額 (千円) (a)		104,557,931	100,165,616	104.4	
内 訳	既 造 成 額	71,383,463.5	60,001,797	119.0	
	当年度 造成額	再 造 成 額	26,607,493.5	36,195,355	73.5
		増加数量造成額	6,566,974	3,968,464	165.5
		計	33,174,467.5	40,163,819	82.6
交 付 金 交 付 額 (千円)		5,420,121	22,745,686	23.8	
内 訳	前年度事業に係るもの	3,224,482	16,337,659	19.7	
	当該年度事業に係るもの (b)	2,195,639	6,408,027	34.3	
9 月 末 資 金 造 成 残 額 (千円) (a - b)		102,362,292	93,757,589	109.2	

注 1 : 交付予約数量及び資金造成総額は、事業年度分である。

注 2 : 交付金交付額は、4 月から 9 月までの交付額である。

注 3 : 平成 15 年度の資金造成総額中の既造成額は、交付予約数量が減少した業務区分に係る数量減に見合う造成額を次により差し引いた後の額である。

平成 14 年度末資金造成残額	88,597,691 千円①
平成 15 年度交付金交付額のうち 14 年度事業に係るもの	3,224,482 千円②
数量減等により指定特別業務資金に積み立てた額等	13,989,745.5 千円③
平成 15 年度既造成額 (①-②-③)	71,383,463.5 千円

(3) 価格差補給交付金等の交付

平成 15 年度上期に支払った価格差補給交付金等の交付額は 54 億 2 千万円 (対前年度同期比 23.8%) で、このうち平成 14 年度事業に係るものが 32 億 2 千万円、平成 15 年度事業に係るものが 22 億円であった。

価格差補給交付金等の額を年度事業ベースで見ると、平成 14 年度事業に係る交付額は 147 億 9 千万円 (交付率 14.8%) であり、平成 15 年度事業のうち 9 月までに出荷期間が終了した業務区分に係る交付額は、50 億 1 千万円 (同 11.0%) となる見込みである。

この平成 15 年度事業に係る交付金等のうち平成 15 年度の 9 月までに交付した 22 億円との差額は、平成 15 年度の 10 月以降 (独立行政法人へ移行後) に交付することとなる。

価格差補給交付金等の交付状況（4月～9月）

（単位：千円）

対象野菜	平成15年度			平成14年度 (B)	対前年度 同期比 (A)/(B)%
	15年度事業分	14年度事業分	計(A)		
キャベツ	64,604	30,869	95,473	2,377,849	4.0
きゅうり	64,140	801,004	865,144	2,208,504	39.2
さといも		7,418	7,418	46,067	16.1
だいこん	65,555	5,968	71,523	1,994,223	3.6
たまねぎ		1,229,748	1,229,748	3,749,339	32.8
トマト	458,509	219,868	678,377	884,826	76.7
なす	860	137,121	137,981	275,702	50.0
にんじん	18,288	413	18,701	2,430,450	0.8
ねぎ	5,899	18,503	24,402	215,927	11.3
はくさい	127,388	210,104	337,492	1,153,941	29.2
ばれいしょ		50,345	50,345	1,295,800	3.9
ピーマン	159,198	5,525	164,723	1,150,410	14.3
ほうれんそう		113,724	113,724	268,248	42.4
レタス	1,231,198	393,872	1,625,070	4,694,400	34.6
計	2,195,639	3,224,482	5,420,121	22,745,686	23.8

(4) 事業運営の改善

平成14年度の野菜法の改正に伴い、指定野菜価格安定対策事業の内容が変更されたため、登録出荷団体等に対し、引き続き変更後の本事業の内容の周知を図るとともに、交付予約数量の適正化等事務処理の適正な実施の指導を行った。また、引き続き野菜法の改正等に伴う基金内事務処理システムの改善を行った。

(5) 登録生産者の登録状況

野菜法の改正により、一定規模（例：露地野菜ではおおむね10ヘクタール）以上の生産者は指定野菜価格安定対策事業及び契約指定野菜安定供給事業に直接加入できるようになり、平成15年9月末現在の登録生産者数は6となった。

## 2 契約指定野菜安定供給事業

### (1) 交付予約数量及び資金造成額

#### ア 交付予約数量

平成15年度の9月末までの交付予約数量は、5登録出荷団体及び2登録生産者の2,183トンとなっている。

事業タイプ別で見ると、価格低落タイプが190トン、出荷調整タイプが878トン、数量確保タイプが1,115トンであり、種別別で見ると、冬キャベツ、冬春きゅうり、秋冬さといも、たまねぎ、冬春なす、ばれいしょ、冬春ピーマン、ほうれんそう及び夏秋レタス（非結球）であった。

都道府県別では、北海道、栃木県、愛知県、高知県、熊本県、長野県及び宮崎県の7県となっている。

#### イ 資金造成額

資金造成額は54,641千円となり、内訳は、価格低落タイプが12,209千円、出荷調整タイプが16,740千円、数量確保タイプが25,692千円であった。

#### 契約指定野菜安定供給事業に係るタイプ別交付予約数量及び資金造成額

(単位：トン、千円)

	価格低落タイプ		出荷調整タイプ		数量確保タイプ	
	交付予約数量	資金造成額	交付予約数量	資金造成額	交付予約数量	資金造成額
冬キャベツ (11～12月)	—	—	—	—	9	243
冬春きゅうり (5～6月)	130	6,922	—	—	—	—
秋冬さといも (10～12月)	—	—	—	—	27	1,298
たまねぎ (5～6月)	—	—	—	—	120	1,890
たまねぎ (8～12月)	—	—	865	15,478	865	17,417
冬春なす (5～6月)	40	3,522	—	—	—	—
ばれいしょ (10～12月)	—	—	—	—	70	878
冬春ピーマン (4～5月)	20	1,765	—	—	—	—
ほうれんそう (7～9月)	—	—	—	—	5	1,701
夏秋レタス(非) (6～7月)	—	—	6	536	6	763
夏秋レタス(非) (8～10月)	—	—	7	726	13	1,502
合計	190	12,209	878	16,740	1,115	25,692

注：夏秋レタスの（非）は非結球である。

## (2) 生産者補給交付金等の交付

4月から5月にかけての野菜の価格動向は、前年からの全国的な冷え込み等の影響から生育が停滞したため、価格は平年を上回る価格で推移した。6月は、天候の回復により平年を下回る価格となり、7月は、6月下旬から続いている低温、日照不足等の影響から生育の遅れが生じたため、総じて平年をやや上回る価格で推移した。8月以降は、一時的に高騰したこともあったが、天候の回復、冷夏による需要の減少等から平年を下回る価格で推移した。

以上のような価格動向の中で、価格が一時下落し、果菜類について生産者補給交付金等の交付対象となった。

平成15年度上期に支払った生産者補給交付金等の交付額は5,518千円で、このうち平成14年度事業に係るものが5,512千円、平成15年度事業に係るものが6千円であった。

### 生産者補給交付金等の交付状況（4月～9月）

（単位：千円）

対象野菜	平成15年度		
	15年度事業分	14年度事業分	計
冬春きゅうり	—	5,450	5,450
冬春なす	—	62	62
冬春ピーマン	6	—	6
計	6	5,512	5,518

## 3 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

### (1) 事業内容の変更

業務区分の見直し

- ① 「たまねぎ即売もの」の「8月1日から翌年4月15日まで」の業務区分について、4月30日まで対象出荷期間を延長した。
- ② ばれいしょについて、「10月1日から翌年3月31日まで」の業務区分とは別に、新たに「ばれいしょ即売もの」の「1月1日から3月31日まで」の業務区分を設けた。

### (2) 交付予約数量及び準備金総額

特定野菜供給産地育成価格差補給事業（以下「特定野菜産地育成事業」という。）の平成15年度上期の交付予約数量は、前年度に比べ3千トン増加して32万6千トン（対前年度比101.1%）となった。準備金総額は、交付予約数量が増加したことから、前年度に比べ5億円増加して189億円（同

102.7%) となった。

指定野菜供給産地育成価格差補給事業（以下「指定野菜産地育成事業」という。）の平成 15 年度上期の交付予約数量は、前年度に比べ 2 千トン減少して 12 万 9 千トン（同 98.6%）となった。準備金総額は、交付予約数量が減少したことから、前年度に比べ 5 千万円減少して 52 億 5 千万円（同 99.1%）となった。

以上の結果、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（以下「特定野菜等産地育成事業」という。）全体の平成 15 年度の交付予約数量は、49 万 1 千トンの計画であったが、前年度に比べ 2 千トン増加して 45 万 6 千トン（同 100.6%）となった。準備金総額は、前年度に比べ 4 億円増加して 242 億円（同 101.9%）となった。

### (3) 価格差補給助成金の交付

特定野菜産地育成事業の平成 15 年度上期の価格差補給助成金の交付額は、2 億 5 千万円（対前年度同期比 75.3%）で、このうち平成 14 年度事業に係るものが 1 億 1 千万円、15 年度事業に係るものが 1 億 4 千万円であった。平成 15 年度事業に係る価格差補給助成金のうち 9 月までに交付したもので交付額の多い品目は、すいか、そらまめ、いちご等であった。

指定野菜産地育成事業の平成 15 年度上期の価格差補給助成金の交付額は、1 億 9 千万円（同 58.3%）で、このうち平成 14 年度事業に係るものが 8 千万円、平成 15 年度事業に係るものが 1 億 1 千万円であった。平成 15 年度事業に係る価格差補給助成金のうち 9 月までに交付したもので交付額が多い品目は、春キャベツ、春レタス、冬春トマト等であった。

以上の結果、特定野菜等産地育成事業全体の平成 15 年度の価格差補給助成金の交付額は、4 億 3 千万円（同 66.9%）で、このうち平成 14 年度事業に係るものが 1 億 8 千万円、平成 15 年度事業に係るものが 2 億 5 千万円であった。

### (4) 事業運営の改善

平成 14 年度の野菜法の改正に伴い、特定野菜等産地育成事業の内容が変更されたため、県法人等に対し、引き続き変更後の本事業の内容の周知と事務処理の適正な実施の指導を行った。

特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施状況

(ア) 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

区 分	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	(A)/(B) %
業 務 区 分 数	1,297	1,271	102.0
交 付 予 約 数 量 (トン)	326,468	323,053	101.1
準 備 金 総 額 (千円)	18,900,268	18,403,285	102.7
価 格 差 補 給 交 付 金 (千円)	737,841	979,280	75.3
内 前 年 度 事 業 に 係 る も の	327,174	789,923	41.4
訳 当 該 年 度 事 業 に 係 る も の	410,667	189,357	216.9
価 格 差 補 給 助 成 金 (千円)	245,947	326,427	75.3
内 前 年 度 事 業 に 係 る も の	109,058	263,308	41.4
訳 当 該 年 度 事 業 に 係 る も の	136,889	63,119	216.9

(イ) 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

区 分	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	(A)/(B) %
業 務 区 分 数	711	659	107.9
交 付 予 約 数 量 (トン)	129,050	130,894	98.6
準 備 金 総 額 (千円)	5,254,064	5,301,952	99.1
価 格 差 補 給 交 付 金 (千円)	377,666	647,060	58.4
内 前 年 度 事 業 に 係 る も の	150,032	365,406	41.1
訳 当 年 度 事 業 に 係 る も の	227,634	281,654	80.8
価 格 差 補 給 助 成 金 (千円)	189,041	324,128	58.3
内 前 年 度 事 業 に 係 る も の	75,089	182,969	41.0
訳 当 該 年 度 事 業 に 係 る も の	113,952	141,159	80.7

(ウ) 両事業計

区 分	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	(A)/(B) %
業 務 区 分 数	2,008	1,930	104.0
交 付 予 約 数 量 (トン)	455,518	453,947	100.6
準 備 金 総 額 (千円)	24,154,332	23,705,237	101.9
価 格 差 補 給 交 付 金 (千円)	1,115,507	1,626,340	68.6
内 前 年 度 事 業 に 係 る も の	477,206	1,155,329	41.3
訳 当 該 年 度 事 業 に 係 る も の	638,301	471,011	135.5
価 格 差 補 給 助 成 金 (千円)	434,988	650,555	66.9
内 前 年 度 事 業 に 係 る も の	184,147	446,277	41.3
訳 当 該 年 度 事 業 に 係 る も の	250,841	204,278	122.8

(注) 1. 交付予約数量及び準備金総額は、事業年度分である。

2. 価格差補給交付金及び価格差補給助成金は4月から9月までの交付額である。

#### 4 契約特定野菜等安定供給促進事業

平成 14 年度の野菜法の改正により創設された契約特定野菜等安定供給促進事業については、当該事業に係る助成金の交付先である県法人等関係機関への事業内容の周知徹底や啓発・普及等の推進に努めた。

平成 15 年度上期は福島県法人において、契約特定野菜等安定供給事業に係る共同出荷組織等との交付予約の締結があったが、助成金の交付はなかった。

#### 5 保管施設管理事業

保管施設管理事業については、特殊法人等整理合理化計画に基づき平成 15 年 9 月末をもって廃止した。

なお、大阪本場の大規模低温貯蔵庫については、大阪市に無償譲渡した。一方、大阪東部の大規模低温貯蔵庫は、解体し、土地を大阪市に返還した。

#### 6 重要野菜等緊急需給調整事業

##### (1) 生産出荷団体緊急需給調整事業

平成 14 年度に実施されたたまねぎ等の産地廃棄に伴い、需給調整機構から 12 億 1 千 1 百万円の緊急需給調整費用交付金が交付され、その 2 分の 1 相当額は同機構が保有している交付準備財産からの運用益及び再造成引当金では充当できないため、基金から需給調整機構に対して 6 億 5 百万円の助成を行った。

なお、野菜農家経営維持安定利子補給事業については、生産出荷団体緊急需給調整資金から 4 百万円を限度として県法人に助成を行うこととしていたが、野菜生産者の資金借入実績がなかったため、助成は行わなかった。本事業は、平成 15 年 9 月末をもって廃止した。

##### (2) 指定野菜緊急出荷調整事業

夏秋レタスの産地廃棄の事業が実施されたが、夏秋レタスの対象出荷期間が 9 月末現在で終了していないことから、需給調整機構からの助成金の申請はいまだ行われていない。

##### (3) 価格回復緊急出荷調整事業

ねぎについて農林水産省生産局長からの発動の条件となる指標価格が提示されたが、緊急出荷調整が実施されなかったため、県法人に対する助成は行わなかった。

##### (4) 野菜供給確保需給調整事業

野菜供給確保需給調整事業が実施されなかったため、野菜供給確保需給調整奨励金に対する助成は行わなかった。

#### 7 野菜の流通及び消費の合理化に関する事業

##### (1) 野菜消費者情報提供事業

消費者に野菜に関する情報を提供し、合理的な消費を促進するため、ホー



ムページ掲載内容の拡充を行った。また、消費者啓発パンフレット「やさいのしくみとふしぎがわかる やさいのひみつ」を作成、配布した。

(2) 野菜情報利用高度化促進事業

8の(2)の「野菜情報総合把握システム構築事業」と一体的に、野菜に関する情報の一元的な収集・提供を行うため、データベースの更新に必要な情報収集を行うとともに、中国及び韓国以外の主要な輸入先国における野菜の生産・流通動向等に係る調査を委託した。

8 その他の事業

(1) 生鮮野菜輸入先国生産出荷動向等調査事業

輸入が急増している野菜の輸入先国（中国）の夏期における主要産地の生産出荷動向、日本への輸出動向等について、調査・情報収集等を実施した。

(2) 野菜情報総合把握システム構築事業

野菜の生産・流通・消費に関する情報を一元的に収集・分析し、データベース化するとともに、インターネットを通じて的確に提供するシステム（野菜情報総合把握システム（通称：ベジ探））の構築を推進した。

(3) 契約取引推進円滑化事業

契約取引の事例により生産者と実需者を仲介するコーディネーターが果たす役割や機能に関する調査研究及び契約取引を推進するための代金回収システムに関する調査研究等を実施するための検討委員会を開催した。

また、契約取引を推進する目的で、生産者、実需者、仲介者等の関係者を対象とした「業務用野菜研究会」を開催した。

(4) 野菜構造改革促進特別対策事業

輸入野菜の急増により影響を受けている生産者が自らの国内野菜産地の構造改革を推進するため、生産出荷団体等による野菜の生産・流通体制の改革につながる活動又は需要拡大のための活動の実施に要した経費に対して、基金が県法人を通じて助成金を交付する野菜構造改革促進特別対策事業について、平成14年度に国庫補助金46億円を受け入れたが、事業実施2年目の平成15年度上期には、このうちから、県法人に対して5億7千万円の助成金を交付した。

9 資金の調達状況

(1) 借入金

(単位：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度上期
借入金	0	0	0

(2) 国庫補助金等

ア 国庫補助金

生鮮野菜輸入先国生産出荷動向等調査事業、野菜情報総合把握システム構築事業及び契約取引推進円滑化事業に必要な経費として、一般会計から受け入れている。

(単位：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度上期
指定野菜価格安定対策資金受入	2,758,447	3,127,117	0
契約指定野菜安定供給資金受入	0	4,212,339	0
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業資金受入	711,688	849,612	0
契約特定野菜等安定供給促進助成資金受入	0	2,981,774	0
野菜売買保管等事業資金造成費受入	100,000	0	0
重要野菜等緊急需給調整事業費補助金等受入	212,449	106,085	0
生鮮野菜等輸入先国生産出荷動向等調査事業費補助金受入	9,180	9,183	1,586
野菜情報総合把握システム構築事業費補助金受入	0	154,069	12,697
契約取引推進円滑化事業費補助金受入	0	33,310	4,156
野菜構造改革促進特別対策資金造成費補助金受入	0	4,600,000	0

イ 都道府県補助金

指定野菜価格安定対策事業に必要な資金として受け入れている。

(単位：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度上期
指定野菜価格安定対策資金受入	4,333,161	7,265,660	212,625
契約指定野菜安定供給資金受入	0	32,137	0

ウ 負担金

登録出荷団体等から、指定野菜価格安定対策事業及び契約指定野菜安定供給事業に必要な資金として受け入れている。

(単位：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度上期
指定野菜価格安定対策資金受入	3,297,974	5,362,651	2,846,946
契約指定野菜安定供給資金受入	0	32,583	13,161

エ 委託費

(単位：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度上期
委託費	0	0	0